

2021年3月期 第2四半期決算短信（日本基準）（連結）

2020年11月12日

会社名 チッソ株式会社 URL <http://www.chisso.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 木庭 竜一
 問合せ先責任者（役職名） 取締役総務部長（氏名） 田村 秀人（TEL） 03-3243-6375
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日

（百万円未満切捨て）

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	61,826	△15.7	1,766	—	1,245	—	△1,227	—
2020年3月期第2四半期	73,383	0.2	△384	—	△1,021	—	△6,923	—

（注）包括利益 2021年3月期第2四半期 △944百万円（—） 2020年3月期第2四半期 △7,455百万円（—）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	△7 88	—
2020年3月期第2四半期	△44 47	—

（参考）持分法投資利益 2021年3月期第2四半期 △51百万円 2020年3月期第2四半期 658百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第2四半期	236,552	△131,849	△60.8	△923 62
2020年3月期	251,761	△130,788	△56.8	△918 29

（参考）自己資本 2021年3月期第2四半期 △143,784百万円 2020年3月期 △142,960百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	—	—	0 00	0 00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	0 00	0 00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	132,000	△8.9	100	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

連結業績予想につきましては、本日（2020年11月12日）に公表いたしました「特別損失の計上並びに2021年3月期通期業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2021年3月期第2Q	156,279,375株	2020年3月期	156,279,375株
② 期末自己株式数	2021年3月期第2Q	604,303株	2020年3月期	598,862株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2021年3月期第2Q	155,678,983株	2020年3月期第2Q	155,687,178株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考①) 個別業績の概要

1. 2021年3月期第2四半期の個別業績 (2020年4月1日~2020年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	—	—	△208	—	△312	—	△1,828	—
2020年3月期第2四半期	—	—	△198	—	△312	—	△1,751	—

	1株当たり 四半期純利益
	円 銭
2021年3月期第2四半期	△11 74
2020年3月期第2四半期	△11 25

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年3月期第2四半期	62,966		△178,842		△284.0	△1,148	82	
2020年3月期	65,988		△177,014		△268.3	△1,137	03	

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 △178,842百万円 2020年3月期 △177,014百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想 (2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
	—	—	0	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

個別業績予想につきましては、本日 (2020年11月12日)、公表いたしました「特別損失の計上並びに2021年3月期通期業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。

(参考②) JNC株式会社 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年9月30日)

(1) 連結経営成績

売上高 61,826 百万円 営業利益 1,974 百万円 経常利益 1,557 百万円
親会社株主に帰属する四半期純利益 600 百万円

(2) 連結財政状態

総資産 237,221 百万円 純資産 105,304 百万円

(3) 2021年3月期の業績予想(通期)

(連結) 売上高 1,320 億円 経常利益 7 億円 親会社株主に帰属する当期純利益 一億円

(個別) 売上高 515 億円 経常利益 12 億円 当期純利益 一億円

(注) 本資料は、JNC株式会社を親会社と想定した計数を示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報)	12
(追加情報)	14
4. その他	15
(継続企業の前提に関する重要事象等)	15
5. 参考情報	16
(1) 2021年3月期 第2四半期決算 参考資料	16
(2) JNC第2四半期連結財務諸表 参考資料	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

1) 当四半期連結会計期間の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動は抑制され、企業収益の大幅な減少が続くなど、厳しい状況で推移しました。また、輸出や生産には持ち直しの動きがみられるものの、依然として国内外における感染症の収束は見通しが立っておらず、引き続き景気の先行きが不透明な状況となりました。

このような状況のもと当社グループにおきましては、収益体質の強化に向けた事業構造改革に取り組み、全社的なコスト削減を実施したほか、液晶事業においては、急激な市場構造の変化等による経営環境の悪化に対応すべく、事業拠点の最適化を行うなどの施策に注力しました。加えて電力事業においては、FIT（再生可能エネルギー固定価格買取制度）活用に向けた水力発電所の改修計画を推進し、安定した収益基盤の確保に努めました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は61,826百万円（前年同四半期比15.7%減）、営業利益は1,766百万円（前年同四半期は営業損失384百万円）、経常利益は1,245百万円（前年同四半期は経常損失1,021百万円）となりました。特別損失として、水俣病補償関係損失等（2020年4月1日から9月30日までの水俣病被害者への救済一時金2百万円を含む）1,532百万円、災害による損失171百万円の合計1,703百万円を計上し、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,227百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失6,923百万円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

①機能材料事業（液晶材料等）

液晶材料は、新型コロナウイルス感染症に起因する単籠り需要により、モニター、モバイル等の中小型ディスプレイ用途の販売は引き続き堅調となりましたが、大型テレビ市場は第1四半期における需要減少の影響からの復調には至らず、売上は低調となりました。

この結果、当セグメントの売上高は11,523百万円（前年同四半期比25.4%減）となりました。

②加工品事業（繊維製品、肥料等）

繊維製品は、除菌シート、マスク等の新型コロナウイルス感染症対策関連の需要が国内外ともに引き続き旺盛となり、原綿及び不織布の出荷が伸長し、売上は増加しました。

肥料は、施肥作業の省力化が評価されている被覆肥料の出荷が堅調となりましたが、顧客の在庫調整の影響により化成肥料の出荷が低調となったほか、海外需要が落ち込み、売上は減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は26,211百万円（前年同四半期比5.4%減）となりました。

③化学品事業（アルコール、樹脂等）

オキソアルコールは、原料ナフサ価格の急落を受けて販売価格が低下したことに加え、生産設備の大型定期修理の実施により出荷が減少したことから、売上は低調となりました。ポリプロピレンは、新型コロナウイルス感染症の影響により主力の自動車関連の需要が低迷し、出荷が減少しました。

一方、新型コロナウイルス感染症対策関連の需要が急速に拡大し、治療薬やワクチン製造向けに一部製品の販売が増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は9,104百万円（前年同四半期比28.9%減）となりました。

④ 商事事業

商事事業は、化学品事業と同様に自動車関連の需要が低迷し、主力のポリプロピレンの販売が低調となったことなどにより、売上は減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は8,151百万円（前年同四半期比25.8%減）となりました。

⑤ 電力事業

電力事業は、F I T活用に向けた既存水力発電所の大規模改修工事を引き続き推進し、安定した収益基盤の強化に注力しました。また、一部の水力発電所において、令和2年7月豪雨により被害を受け一時稼働を停止しましたが、その他の各発電所は順調に稼働しました。

この結果、当セグメントの売上高は3,833百万円（前年同四半期比21.7%増）となりました。

⑥ その他の事業（エンジニアリング等）

エンジニアリング事業は、前年同四半期に石油化学関連設備に係る大型案件の進捗があった反動により、売上は減少しましたが、新規案件の受注は堅調となりました。

この結果、当セグメントの売上高は3,003百万円（前年同四半期比9.0%減）となりました。

2) その他の情報

①水俣病被害者への一時金の支払いについて

水俣病被害者救済等のための「特別措置法」（平成21年法律第81号）に基づく当社の2020年4月1日以降、2020年9月30日までの一時金支払額は合計2百万円です。2014年8月29日に環境省より、救済措置対象者の判定が熊本県及び鹿児島県で終了した旨の公表がなされておりますが、一時金支払いは継続しております。

②水俣病訴訟の提起について

水俣病に罹患しているとする原告から、当社、国及び熊本県に対して熊本地方裁判所、東京地方裁判所及び大阪地方裁判所に損害賠償請求訴訟が提起されております。

2013年6月20日以降数次にわたり、2020年9月30日までに水俣病不知火患者会に属する原告等合計1,687名から行なわれた提訴の損害賠償請求金額は合計7,591百万円となっております。

③水俣病訴訟の控訴提起について

2007年10月11日に水俣病被害者互助会に属する8名の原告（第一審原告）から、当社、国及び熊本県に対して熊本地方裁判所へ提起された損害賠償請求訴訟について、2014年3月31日に原告3名の請求の一部を認容する判決があり、当社はこの判決を不服として、福岡高等裁判所に控訴し、また、原告側も控訴しておりました。この控訴審について2020年3月13日に判決があり、第一審判決の被告である当社、国及び熊本県の敗訴部分を取り消し、第一審原告らの各請求、各控訴及び控訴審における拡張請求のいずれも棄却するものとなりました。

なお、第一審原告らはこの判決を不服とし、2020年3月23日に最高裁判所へ上告を行っております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間の資産は、主に流動資産の減少により前連結会計年度末に比べ15,209百万円減少し、236,552百万円となりました。これは主に現金及び預金と、受取手形及び売掛金の減少によるものです。

当第2四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度末に比べて14,148百万円減少し、368,401百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金と、未払金の減少によるものです。

当第2四半期連結会計期間の純資産は、利益剰余金などが減少したことにより、前連結会計年度末に比べて1,061百万円減少し、△131,849百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年5月13日付の2020年3月期決算短信において未公表としておりました通期の業績予想につきまして、下記のとおり公表いたします。なお、本日発表の「特別損失の計上並びに2021年3月期 通期業績予想に関するお知らせ」も併せてご覧ください。また、通期（連結）の親会社株主に帰属する当期純利益及び通期（個別）の当期純利益につきましては、水俣病関連損失及び令和2年7月豪雨により被災した、当社グループが保有する一部水力発電所の復旧費用等の予想が困難であることから、引き続き未定としております。

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社グループの通期業績予想は次のとおりであります。

① 連結業績予想

売上高	1,320億円
経常利益	1億円
親会社株主に帰属する当期純利益	－億円

② 個別業績予想

売上高	－億円
経常利益	0億円
当期純利益	－億円

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,063	24,001
受取手形及び売掛金	36,682	29,814
たな卸資産	36,143	34,769
未収入金	14,248	12,498
その他	2,857	3,276
貸倒引当金	△37	△39
流動資産合計	119,957	104,320
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	38,965	40,851
機械装置及び運搬具（純額）	21,733	22,987
土地	20,027	20,029
リース資産（純額）	3,182	2,983
建設仮勘定	11,718	9,755
その他（純額）	1,390	1,259
有形固定資産合計	97,018	97,866
無形固定資産		
のれん	960	831
その他	1,167	1,034
無形固定資産合計	2,127	1,866
投資その他の資産		
投資有価証券	19,815	19,744
関係会社出資金	3,712	3,980
長期未収入金	200	173
長期貸付金	3,388	3,202
繰延税金資産	968	959
その他	4,649	4,618
貸倒引当金	△508	△482
投資その他の資産合計	32,226	32,196
固定資産合計	131,372	131,930
繰延資産		
開業費	431	301
繰延資産合計	431	301
資産合計	251,761	236,552

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,928	20,428
短期借入金	43,057	41,985
リース債務	677	663
未払法人税等	1,253	982
未払費用	1,492	1,043
未払金	26,823	22,827
賞与引当金	1,261	1,249
製品保証引当金	—	17
事業整理損失引当金	163	—
その他	2,304	3,897
流動負債合計	103,962	93,095
固定負債		
社債	300	300
長期借入金	227,872	225,843
リース債務	2,579	2,291
繰延税金負債	421	491
再評価に係る繰延税金負債	3,350	3,350
退職給付に係る負債	18,035	17,531
長期末払金	24,066	24,417
長期預り金	310	249
修繕引当金	992	161
環境対策引当金	134	132
資産除去債務	492	497
その他	31	39
固定負債合計	278,587	275,306
負債合計	382,549	368,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,813	7,813
資本剰余金	472	472
利益剰余金	△162,033	△162,928
自己株式	△21	△22
株主資本合計	△153,769	△154,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	556	595
土地再評価差額金	7,130	7,130
為替換算調整勘定	3,251	3,205
退職給付に係る調整累計額	△130	△52
その他の包括利益累計額合計	10,808	10,879
非支配株主持分	12,172	11,935
純資産合計	△130,788	△131,849
負債純資産合計	251,761	236,552

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	73,383	61,826
売上原価	60,616	48,304
売上総利益	12,767	13,522
販売費及び一般管理費	13,152	11,756
営業利益又は営業損失(△)	△384	1,766
営業外収益		
受取利息	90	86
受取配当金	455	275
持分法による投資利益	658	—
その他	132	129
営業外収益合計	1,336	491
営業外費用		
支払利息	722	672
為替差損	991	124
持分法による投資損失	—	51
その他	259	163
営業外費用合計	1,973	1,012
経常利益又は経常損失(△)	△1,021	1,245
特別利益		
投資有価証券売却益	—	53
特別利益合計	—	53
特別損失		
水俣病補償損失	1,442	1,530
災害による損失	—	171
水俣病被害者救済一時金	8	2
減損損失	2,362	—
事業整理損	1,043	—
公害防止事業費負担金	1	—
その他	65	—
特別損失合計	4,924	1,703
税金等調整前四半期純損失(△)	△5,945	△405
法人税、住民税及び事業税	670	561
法人税等調整額	△2	49
法人税等合計	668	611
四半期純損失(△)	△6,613	△1,016
非支配株主に帰属する四半期純利益	309	210
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,923	△1,227

【四半期連結包括利益計算書】

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
四半期純損失(△)	△6,613	△1,016
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51	40
為替換算調整勘定	△707	79
退職給付に係る調整額	15	77
持分法適用会社に対する持分相当額	△199	△125
その他の包括利益合計	△841	71
四半期包括利益	△7,455	△944
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△7,764	△1,156
非支配株主に係る四半期包括利益	309	211

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△5,945	△405
減価償却費	3,589	3,466
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	88	△425
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21	△24
修繕引当金の増減額 (△は減少)	244	△831
受取利息及び受取配当金	△545	△361
支払利息	722	672
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△53
持分法による投資損益 (△は益)	△658	51
水俣病被害者救済一時金	8	2
水俣病補償関連損失	1,444	1,530
減損損失	2,362	—
事業整理損	1,043	—
災害による損失	—	171
売上債権の増減額 (△は増加)	5,363	6,900
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,516	1,410
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,375	△6,539
その他	1,296	△1,580
小計	8,843	3,983
利息及び配当金の受取額	545	361
利息の支払額	△743	△712
災害による損失の支払額	—	△89
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,679	1,561
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,966	5,105

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,618	△6,298
投資有価証券の取得による支出	—	△1
投資有価証券の売却による収入	—	61
貸付けによる支出	△497	△53
貸付金の回収による収入	516	204
その他	237	69
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,362	△6,016
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,411	△1,330
長期借入れによる収入	5,400	160
長期借入金の返済による支出	△1,698	△1,808
社債の償還による支出	△200	—
非支配株主への配当金の支払額	△935	△451
その他	△349	△343
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,194	△3,773
水俣病補償によるキャッシュ・フロー	△1,944	△1,097
現金及び現金同等物に係る換算差額	△623	△83
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,158	△5,865
現金及び現金同等物の期首残高	33,972	29,501
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,813	23,635

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

第1四半期連結会計期間より、重要性の増したJNCセントラル(株)を持分法適用の範囲に含めております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、株主資本が332百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において株主資本が△154,664百万円となっております。

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に区分した「機能材料事業」「加工品事業」「化学品事業」「商事事業」「電力事業」「その他の事業」ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「機能材料事業」「加工品事業」「化学品事業」「商事事業」「電力事業」「その他の事業」の6つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要製品等

事業区分	主要な製品・サービス
機能材料事業	液晶関連材料の製造販売、シリコン誘導品、電子情報材料他
加工品事業	ポリオレフィン複合繊維、被覆肥料、高度化成肥料他
化学品事業	高級アルコール、可塑剤、溶剤、有機酸、ポリプロピレン、ポリエチレン他
商事事業	各種化学工業製品の販売
電力事業	水力発電、太陽光発電
その他の事業	各種化学工業設備の設計・施工他

また、第1四半期連結会計期間より、組織変更に伴う管理区分の見直しを行った結果、従来「化学品事業」に含まれていた「シリコン誘導品」を「機能材料事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法及び測定方法により作成したものを記載しております。

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	機能材料 事業	加工品 事業	化学品 事業	商事事業	電力事業	その他の 事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	15,447	27,702	12,800	10,981	3,150	3,301	73,383	—	73,383
セグメント間の内部 売上高又は振替高	671	606	1,370	553	—	2,778	5,979	△5,979	—
計	16,119	28,308	14,171	11,534	3,150	6,079	79,363	△5,979	73,383
セグメント利益又は損失(△)	△1,580	250	56	139	1,072	64	3	△1,024	△1,021

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,024百万円は、報告セグメントに帰属しない全社費用等△962百万円、セグメント間取引消去等△62百万円であります。

2. セグメント利益は経常利益ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

前期(会計方針の変更等)に記載のとおり、前第1四半期連結累計期間より、定額法に変更しております。この変更による報告セグメントごとの影響は次のとおりです。

	報告セグメント							調整額	総額
	機能材料 事業	加工品 事業	化学品 事業	商事事業	電力事業	その他の 事業	計		
償却影響額	90	123	67	—	206	0	488	27	516

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	機能材料 事業	加工品 事業	化学品 事業	商事事業	電力事業	その他の 事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	11,523	26,211	9,104	8,151	3,833	3,003	61,826	—	61,826
セグメント間の内部 売上高又は振替高	750	298	911	491	—	353	2,806	△2,806	—
計	12,274	26,510	10,015	8,642	3,833	3,356	64,633	△2,806	61,826
セグメント利益又は損失(△)	△886	1,410	△981	146	2,138	86	1,913	△668	1,245

(注) 1. セグメント利益の調整額△668百万円は、報告セグメントに帰属しない全社費用等△846百万円、セグメント間取引消去等178百万円であります。

2. セグメント利益は経常利益ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

令和2年7月豪雨の影響について

2020年7月に発生した九州地方の大雨の影響により、当社グループが保有する水力発電所の一部が被災し運転を停止しておりましたが、2020年8月中旬までに全発電所の運転を再開しました。しかし、一部の発電所では完全復旧に至らず低稼働となっており、この発電所に関する固定費（主として人件費、減価償却費）のうち、異常な状態を原因とする部分を災害による損失として特別損失に計上しております。

なお、復旧費用等については現在算定を進めておりますが、その影響を合理的に算定することが困難であることから、当四半期連結財務諸表には反映しておりません。

4. その他

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、これまでの水俣病関連累積損失に加え、2010年度より発生しております水俣病被害者救済一時金等による支払いが多額にのぼるため、当第2四半期連結会計期間末の連結利益剰余金は△1,629億円となる結果、大幅な債務超過となっており、当該状況が会社の運営継続に支障を来さないための措置として、平成12年2月8日閣議了解に基づき、国、熊本県及び関係金融機関から種々の支援措置を講じていただいております。

国・熊本県からは、水俣病関連の公的債務返済につきましては、可能な範囲で返済を行い得るよう、各年度、所要の支払猶予等を講じていただいております。また、特措法（平成21年法律第81号）及びその救済措置の方針による水俣病被害者救済一時金の支払い額が756億円と大幅に増加し、既往公的債務の償還に加えて同支払い債務の償還によって、償還合計額が増加する状況となったため、関係省庁による「チッソ株式会社に対する支援措置に関する連絡会議」において、2018年度以降の金融支援措置及び債務償還に関する申し合わせがなされ、2018年3月26日に、金融支援措置の継続並びに解決一時金債務の償還にかかる決定及び救済一時金債務について2019年度以降、当面の間、支払猶予とする決定を受けております。関係金融機関からは、現在当社に対し行われている貸付元本及び求償債権の返済猶予等の継続及びこれに係る利息等の免除並びに今後の当社及び子会社の運営継続に直接必要な資金融資を受けております。

また、前連結会計年度において当社グループは759百万円の営業損失を計上しておりますが、このような状況を早期に解消するため、当社グループにおきましては業績改善に向けて、現在、事業計画の策定を進めております。

以上により、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないと判断しております。

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

5. 参考情報

(1) 2021年3月期第2四半期決算 参考資料

(単位未満切捨て)

チッソ株式会社

	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	比較増減	前 期
	自 2019. 4. 1 至 2019. 9. 30	自 2020. 4. 1 至 2020. 9. 30		自 2019. 4. 1 至 2020. 3. 31
1. 特別損失内訳	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 水俣病被害者救済一時金	8	2	△ 6	9
(2) 水俣病補償関係 (補償金)	1,442 (848)	1,530 (816)	88 (△ 32)	3,147 (1,726)
(公的融資金利)	(44)	(40)	(△ 4)	(87)
(解決一時金金利)	(120)	(117)	(△ 3)	(240)
(救済一時金金利)	(429)	(556)	(127)	(1,092)
(3) 公害防止事業費負担金	1	—	△ 1	2
計	1,452	1,532	80	3,159
2. 未処理損失内訳	億円	億円	億円	億円
(水俣病関係損失累計額)	(4,061)	(4,095)	(34)	(4,080)
(事業活動による利益)	(2,208)	(2,219)	(11)	(2,222)
計	1,853	1,876	23	1,858
3. 水俣病審査認定状況				
審 査	人 203	人 28	人 △ 175	人 452
認 定	1	0	△ 1	1
(認定累計)	2,283	2,283	0	2,283

(2) JNC第2四半期連結財務諸表 参考資料

※本資料は、JNC株式会社を親会社と想定した計数を示しております。

【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

		当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		22,808
受取手形及び売掛金		29,814
たな卸資産		34,769
未収入金		11,377
その他		6,961
貸倒引当金		△39
流動資産合計		105,692
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）		40,851
その他		57,014
有形固定資産合計		97,865
無形固定資産		
のれん		831
その他		1,033
無形固定資産合計		1,864
投資その他の資産		
投資その他の資産		31,978
貸倒引当金		△482
投資その他の資産合計		31,496
固定資産合計		131,227
繰延資産		301
資産合計		237,221

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間
(2020年9月30日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	20,428
短期借入金	37,352
未払法人税等	979
未払金	24,359
賞与引当金	1,237
製品保証引当金	17
その他	5,571
流動負債合計	89,946
固定負債	
長期借入金	13,643
繰延税金負債	491
再評価に係る繰延税金負債	3,350
リース債務	2,291
退職給付に係る負債	17,438
修繕引当金	161
環境対策引当金	132
資産除去債務	497
その他	3,963
固定負債合計	41,970
負債合計	131,916
純資産の部	
株主資本	
資本金	31,150
資本剰余金	27,149
利益剰余金	24,178
株主資本合計	82,478
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	595
土地再評価差額金	7,130
為替換算調整勘定	3,205
退職給付に係る調整累計額	△40
その他の包括利益累計額合計	10,890
非支配株主持分	11,935
純資産合計	105,304
負債純資産合計	237,221

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	61,826
売上原価	48,304
売上総利益	13,522
販売費及び一般管理費	11,547
営業利益	1,974
営業外収益	
受取利息	86
受取配当金	275
その他	122
営業外収益合計	484
営業外費用	
支払利息	592
持分法による投資損失	51
為替差損	124
その他	133
営業外費用合計	901
経常利益	1,557
特別利益	
投資有価証券売却益	53
特別利益合計	53
特別損失	
災害による損失	171
特別損失合計	171
税金等調整前四半期純利益	1,439
法人税、住民税及び事業税	578
法人税等調整額	49
法人税等合計	627
四半期純利益	811
非支配株主に帰属する四半期純利益	210
親会社株主に帰属する四半期純利益	600